

経済要録

国内

金融庁、「13年9月期における不良債権の状況等」を公表

金融庁は、2月1日、「13年9月期における不良債権の状況等」を公表した。その内容は以下のとおり。

13年9月期における不良債権の状況等(ポイント)

1. 不良債権の状況

(1) 金融再生法開示債権

13年9月末の全国銀行の金融再生法開示債

権の総額は36.8兆円であり、13年3月末の33.6兆円に比べ+3.1兆円の増加。これは、主として、金融検査マニュアルに基づく第一巡目の検査を受けた銀行を中心に、要管理債権のうち、貸出条件緩和債権が判定基準の厳格化により増加したこと等によるもの。危険債権・破産更生等債権については、積極的なオフバランス化が行われた一方、債務者の業況悪化等による新規発生がみられたことから、やや増加。

(参考) 13年9月期における金融再生法開示債権の増減要因

(単位：兆円)	
要管理債権	+2.6
うち 貸出条件緩和債権の判定基準の厳格化	+2.8
その他	0.3
危険債権・破産更生等債権	+0.6
うち オフバランス化等	4.7
債務者の業況悪化等による新規発生	+5.2
金融再生法開示債権	+3.1

(2) リスク管理債権

13年9月末の全国銀行のリスク管理債権の総額は35.7兆円であり、13年3月末の32.5兆円に比べ+3.2兆円の増加。これは、金融再生法開示債権の場合と同様、主として、貸出条件緩和債権が判定基準の厳格化により増加したこと等によるもの。延滞債権・破綻先債権については、

積極的なオフバランス化が行われた一方、債務者の業況悪化等による新規発生がみられたことから、やや増加。

2. 個別貸倒引当金の状況

13年9月末においては、全国銀行の個別貸倒引当金対象債権(金融再生法開示債権のうち危

険債権及び破産更生等債権、リスク管理債権のうち延滞債権及び破綻先債権）は増加したものの、個別貸倒引当金の残高は7.1兆円と、13年3月末の7.2兆円と比べほぼ横這い。これは、個別貸倒引当金対象債権の中でもより高率の引当が必要な破産更生等債権（破綻先債権）が減少し、相対的に要引当率が低い危険債権（延滞

債権）が増加したこと等によるものと考えられる。

3.不良債権処分損の状況

13年9月期における全国銀行の不良債権処分損（不良債権の処理に伴う損失）は3.0兆円と、前年同期と比べ+0.7兆円の増加。

13年9月期における不良債権等の状況

（単位：兆円）

	金融再生法開示債権		リスク管理債権		個別貸倒引当金	
	13年3月末	13年9月末	13年3月末	13年9月末	13年3月末	13年9月末
都銀・長信銀・信託	20.0	22.5	19.3	21.8	3.9	3.8
地銀・第二地銀	13.6	14.2	13.2	13.9	3.3	3.3
全国銀行計	33.6	36.8	32.5	35.7	7.2	7.1

（注）1.破綻公表済の金融機関を除く。

2.金融再生法開示債権は、破産更生債権及びこれに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計。

（表1）金融再生法開示債権の状況（平成13年9月期）

（単位：億円）

区 分	機関数	金融再生法 開示債権	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
都市銀行	8	155,000	23,510	70,840	60,660	2,420,560	2,575,560
長期信用銀行	3	33,850	5,420	10,930	17,510	359,860	393,710
信託銀行	6	36,260	5,510	15,640	15,110	403,680	439,950
都銀・長信銀・信託計	17	225,120	34,440	97,410	93,270	3,184,100	3,409,220
地方銀行	64	103,520	28,110	44,800	30,620	1,291,820	1,395,340
第二地方銀行	55	38,910	11,460	16,500	10,960	417,410	456,320
地域銀行計	119	142,440	39,560	61,300	41,570	1,709,230	1,851,670
全国銀行計	136	367,560	74,000	158,710	134,850	4,893,320	5,260,880

（注）1.金融再生法第六条に基づく資産査定等報告書の集計。

2.計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

3.破綻公表済の金融機関を除く。

(表2) リスク管理債権の状況(平成13年9月期)

(単位: 億円)

	機関数	貸出金	リスク管理債権					貸倒引当金	
				破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		個別貸倒引当金
都市銀行	8	2,320,960	148,740	9,760	78,320	4,980	55,680	49,180	27,310
長期信用銀行	3	313,580	32,890	2,660	12,750	410	17,070	10,490	5,050
信託銀行	6	417,950	35,910	2,260	18,530	190	14,940	9,400	5,470
都銀・長信銀・信託計	17	3,052,490	217,540	14,680	109,600	5,570	87,690	69,070	37,840
地方銀行	64	1,353,420	101,210	10,180	58,390	1,410	31,230	34,120	23,900
第二地方銀行	55	443,880	37,980	4,570	21,620	380	11,420	12,450	9,120
地域銀行計	119	1,797,300	139,190	14,750	80,010	1,790	42,640	46,570	33,020
全国銀行計	136	4,849,790	356,730	29,420	189,610	7,360	130,330	115,640	70,860

(注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

2. 破綻公表済の金融機関を除く。

3. 「延滞債権」とは、「元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3ヵ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。

4. 一部金融機関において部分直接償却(破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(第4分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること)が行われており、それによる減少が8兆8,410億円である。

(表3) 不良債権処分損の推移(全国銀行)

(単位: 億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度 中間期
不良債権処分損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 (62,099)	132,583 (108,188)	136,309 (104,403)	69,441 (53,975)	61,076 (42,898)	29,553 (20,456)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 (55,758)	34,473 (25,342)	84,025 (65,522)	81,181 (54,901)	25,313 (13,388)	27,319 (13,706)	14,912 (8,754)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	47,093 (42,677)	38,646 (36,094)	30,717 (26,500)	13,218 (10,593)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	23,772 (22,549)	18,807 (17,335)	25,202 (22,014)	11,988 (9,582)
共同債権買取 機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	3,590 (3,385)	2,783 (2,718)	1,630 (1,560)	565 (526)
バルクセルによる 売却損等	0	0	0	17,328 (17,909)	22,098 (18,551)	20,987 (17,887)	19,731 (16,743)	17,056 (16,041)	3,886 (2,926)	665 (485)
その他	2,714	6,361	10,216	3,017 (10)	3 (1)	8,631 (7,661)	8,035 (6,825)	5,482 (4,493)	3,040 (2,691)	1,423 (1,108)
4年度以降の累計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)	657,101 (546,776)	718,177 (589,674)	747,730 (610,130)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	113,022 (108,121)	156,180 (144,877)	196,107 (179,882)	243,200 (222,559)	281,846 (258,653)	312,563 (285,153)	325,781 (295,746)
リスク管理債権残高	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)	303,660 (197,720)	325,150 (192,810)	356,730 (217,540)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 (93,880)	178,150 (136,010)	147,970 (92,580)	122,300 (76,780)	115,550 (69,390)	115,640 (69,070)

(注) 1. 6年度以前は、都銀・長信銀・信託の主要行のみの計数。なお、7年度以降の()内の計数は都銀・長信銀・信託のみの計数。

2. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにな、福徳、みどりの各行を含まず、10年度以降には、国民、幸福、東京相和の各行を含まず、11年度以降には、なみはや銀行、新潟中央銀行を含まず、13年度中間期には、石川銀行を含まない。なお、日本長期信用銀行(現新生銀行)は10年度に含まれず、日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)は、10、11年度に含まれない。

3. 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。

4. リスク管理債権の金額については、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額としている。

5. バルクセルによる売却損等は、バルクセルによる売却損、子会社等に対する支援損等。

6. 不良債権処分損の「その他」は債権売却損失引当金(CCPに売却した債権の将来見込まれる損失への引当金)、特定債務者支援引当金(子会社等へ支援を予定している場合における当該支援損への引当金への繰入額)等を表す。

財務省、「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」を国会に提出

財務省は、2月1日、「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。そのうち、金融・証券税制に関連する部分の概要は以下のとおり。

租税特別措置法等の一部を改正する法律案の概要

金融・証券税制

障害者等に対する少額貯蓄非課税制度への改組

老人等の少額貯蓄非課税制度を、障害者等に対する少額貯蓄非課税制度に改組する(平成18年1月)。

障害者等に該当しない方については、

- ・ 平成14年末において65歳以上になっている方は、同年末に設定されている非課税枠の範囲内で、平成17年末まで制度存続。
- ・ 平成15年1月以降65歳となる方は、非課税制度の対象とならない。

特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得計算及び申告不要の特例の創設

- ・ 特定口座内の上場株式等の譲渡による所得金額の計算については、その特定口座外の上場株式等とは区分して行う(簡便な申告)。
- ・ 特定口座内の上場株式等の譲渡による所得については、選択により、源泉徴収の上、申告不要とすることができる。

新株予約権制度の施行に伴うストック・オプション税制の拡充

ストック・オプション税制について、適用

対象者の範囲を拡大するとともに、新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間限度額を1,200万円(現行1,000万円)に引き上げる。

レボ取引の非課税制度の創設

外国の金融機関が国内の金融機関との間で行うレボ取引(債券の買戻又は売戻条件付売買取引)につき、一定の要件の下で、取引から生ずる利子を非課税とする。

自己株式の処分による譲渡益・譲渡損に相当する金額は、資本積立金額の増加・減少金額とする。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、2月8日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、2月12日に公表した。

記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

平成 14 年 2 月 8 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が 10～15 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

法制審議会、「商法等の一部を改正する法律案要綱」を公表

法制審議会は、2 月 13 日、「商法等の一部を改正する法律案要綱」を公表した。同要綱には、商法特例法上の大会社（資本の額が 5 億円以上または負債の合計金額が 200 億円以上の株式会社）が、取締役会の中に、指名委員会（株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定）、監査委員会（取締役及び執行役の職務執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定）、報酬委員会（取締役及び執行役が受ける個別の報酬の内容の決定）の 3 つの委員会を設ける、各委員会は、それぞれ取締役会の決議で定められた取締役 3 人以上で構成し、その過半数は社外取締役で構成する、執行役（取締役から委任を受けた事項を決定し、会社の業務

を執行する）を置く等の条件を満たせば、監査役の廃止を認める、という新制度をはじめ、株式関係、機関関係、計算関係等、広範にわたる改正案が盛り込まれている。

金融審議会金融分科会第一部会、「証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について」を公表

金融審議会金融分科会第一部会は、2 月 15 日、「証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について」を公表した。その内容は以下のとおり。

証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について

1. 今回の改革の方向性

証券取引のグローバル化の下、証券市場の国際競争力を左右する基盤である証券決済システムをより安全で効率性の高いものにしていくことが喫緊の課題となっている。

当審議会においても、我が国における証券決済改革の在り方について検討を行うため、平成 11 年 9 月、第一部会の下に「証券決済システムの改革に関するワーキング・グループ」が設置され、平成 12 年 6 月、「21 世紀に向けた証券決済システム改革について」と題する報告書（以下「WG 報告書」という）がとりまとめられた。WG 報告書においては、証券決済に係るリスクとコストの低減を図るとともに、使い勝手のよく我が国証券市場の国際競争力の強化に資する証券決済システムを構築することを改革の目標とし、次に掲げる具体的方策に取り組むことが

必要であるとの提言が行われている。

(1) 統一的な証券決済法制の整備

(2) S T P 化

(3) D V P の実現等

(4) クロスボーダー取引の決済の円滑化

先の通常国会においては、「短期社債等の振替に関する法律（ＣＰ法）」及び「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、コマーシャル・ペーパー（ＣＰ）についてペーパーレス振替法制が実現したほか、証券保管振替機関の組織形態の見直しが行われる等、証券決済改革への動きは着実に進んできた。

しかしながら、証券決済システム改革については、引き続き取り組むべき課題も多く、次に掲げる点について、早急に実現を図っていく必要がある。

(1) 対象証券を、ＣＰから社債、国債等に拡大

ＷＧ報告書においては、「有価証券の種類や証券決済機関の担い手の如何にかかわらず、共通のルールの下で決済が行われるための統一的な証券決済法制を整備することが必要である。」と提言されている。

対象証券については、「既存の制度からの円滑な移行に配慮しつつ、関連する諸制度との関係を整理しながら、可能な方式・有価証券から法制整備を行っていくことが適当」であり、ＣＰに続く第二弾として、社債、国債等のペーパーレス振替制度を整備することが適切である。また、株式等についても、引き続き検討を進める必要がある。

(2) 単層構造から、多層構造への発展

ＣＰ法においては、振替機関に投資家が直

接リンクした単層構造のシステムとして制度が構築されたが、制度をより利便性の高いものにしていくためには、振替機関と投資家の間に、銀行・証券会社といった口座管理機関が介在する多層構造のシステムを構築していくことが必要である。

なお、多層構造のシステムを構築するに当たっては、ある口座管理機関の誤記録が他の口座管理機関及び投資家に影響を及ぼすことを極力避ける観点から事務リスクを遮断する等の工夫を行う必要がある。

この場合において、多層構造のシステムにおける責任と負担の関係を明確化するためには、現行の「株券等の保管及び振替に関する法律」で定められているような無過失連帯補てん責任をそのまま導入することは避けることが適切である。

(3) 決済リスク削減等のための清算機関法制整備

ＷＧ報告書においては、「決済リスクを低減させるため、すべての取引の決済においてＤＶＰを実現する必要がある」とし、決済の効率化等の観点から「売り手と買い手の間に清算機関が当事者として入る」ことが提言されている。

清算機関は、実質的なマルチラテラル・ネットリングの実現やＳＴＰの実現、決済事務量の削減等、決済の効率化や決済リスクの削減のために重要な役割を果たすものである。清算機関の定義や機能を明確化し、清算機関の十分なリスク管理能力と損失処理能力を確保するとともに、証券決済における基盤的サービスの提供者としての公共性を確保するため、清算機関について一定のルール整備を行うこ

とが必要である。

(4) 投資家保護の在り方

金融審議会第一部会答申「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」においては、「利用者が安心して金融取引を行い得る環境を整備することにより、金融の円滑化や市場の活性化が実現する。」ことが指摘されている。

新たな証券決済システムの構築にあたって、利用者が安心して、証券決済システムを利用しえるよう、その信頼性を維持することを目的として、何らかの形で一般投資家を対象としたセーフティー・ネットを設けることも検討する必要がある。投資家保護の在り方については、本ワーキング・グループにおいても、以下のような様々な議論がなされたことから、関係者においても、本ワーキング・グループにおける検討を踏まえた枠組みを構築することを期待したい。

2. 新振替システムにおける投資家保護の在り方

(1) 投資家保護が必要なケース

イ．新振替システムにおいては、投資家が、直接、発行者に対して権利を保有する構成となる。したがって、権利を管理している振替機関又は口座管理機関（以下「振替機関等」という。）に破綻が生じたとしても、基本的には投資家の権利に何ら影響が及ばないものとなっている（これ自体が一種の分別管理とも言える。）。

ロ．また、仮に、振替機関等が振替口座簿に誤った記録を行ったような場合でも、他の投資家が振替社債等を当該誤記録に基づき善意取得するまでは振替口座簿の記録の修正が可能であり、他の投資家が振替社債等

を善意取得したときも、振替機関等が自己の負担において当該誤記録に係る消却義務又は損害賠償義務を果たすことによって、投資家の損害を回復することができることとなっている。

ハ．したがって、新振替システムにおいて、振替機関等の誤記録により投資家が被害を被り、これを回復できないという事故が生じる可能性は、極めて低いものと考えられる。

ニ．しかしながら、振替機関等が振替口座簿に誤った記録を行い、かつ、当該誤記録に係る消却義務又は損害賠償義務を負う振替機関等がこれを果たさずに破綻するという事態が生じることも想定しえないわけではない。こうした事態が生じる可能性は限界的なものと考えられるが、新振替システムへの信頼性を維持する観点から、このような場合の投資家保護制度の是非やその在り方について検討を行ったものである。

(2) 投資家保護の必要性についての考え方

投資家保護の必要性については、大きく分けて二つの考え方がある。

イ．投資家保護の必要性の検討に当たって、新振替システムを効率的かつ強固なものとしていくためには、このシステムに参加する全ての者に対して自己責任原則の考え方を徹底していくという考え方がある。すなわち、

振替機関等にとっては、責任と負担の結びつきが明確になり、これにより、振替機関等が投資家の信頼を維持すべく、新振替システムの適正確保に最大限の努力を払うことになることが期待される。

投資家も、自己の責任において口座管理機関の選択、モニタリングを行うこととなり、これにより、口座管理機関の適正な選別が行われ、新振替システムが強化されることが期待される。

このような形でシステムが強化されることが投資家保護にもつながっていくという考え方である。

ロ．一方、全ての投資家に対して、あらゆる場合に口座管理機関の選択、モニタリングを求めることは必ずしも妥当ではなく、セーフティー・ネットを準備しておくことが適切とするのも一つの考え方である。すなわち、

投資家が直接現物を保管するものでない以上、モニタリングには必ずと制約がある。

特に、一般投資家に対して、常時、口座管理機関の管理能力等のモニタリングを求めることには限界がある。

という考え方であり、セーフティー・ネットを準備しておくことが新振替システムへの参加の促進、発展にもつながっていくという考え方である。

これらの考え方を議論した結果、当ワーキング・グループにおいては、自己責任原則の考え方も踏まえつつ、一定の範囲内においてこれを修正し、何らかの形で一般投資家を対象としたセーフティー・ネットを設けることが適切であるとの意見が大勢を占めた。

なお、新振替システムは、多層構造の下、今後、国境を超えて展開していくことも考えられるが、セーフティー・ネットとしては、国内の投資家を対象とするものとして構築することが基本と考えられる。

(3) 保護対象となる事象

セーフティー・ネットが保護すべき対象となる事象の範囲についても複数の考え方が存在する。

イ．オペレーションミスによって投資家の権利に変動が生じるケースは、大きく分けて二つ考えられる。一つは、各投資家の振替口座簿の減額記録を伴う誤記録の場合である。他の一つは、各投資家の振替口座簿の減額記録は行われないが口座管理機関が別途の口座に過大記録を行い、この分を他の第三者が善意取得することにより、結果として、各投資家の権利に影響が生じる過大記録の場合である。前者の場合はモニタリングによるチェックが可能であるが、後者の場合はモニタリングによってもチェックは困難である。したがって、保護対象となる事象をどの範囲とするかについても考え方が分かれてくる。

ロ．この点については、減額記録を伴う誤記録の場合に理論的にはモニタリングによるチェックが可能であるとしても、一般投資家に常時のモニタリングを求め続けることには無理があるのではないかと、いったん新振替システムに入った権利が口座管理機関側のオペレーションミスで被害を受けた場合の投資家保護策としては減額記録を伴う誤記録の場合と過大記録の場合に違いを求めるべきではないのではないかと、といった考え方から、両者を保護対象とすることが適切であるとの意見が大勢を占めた。

(4) 保護対象者

セーフティー・ネットの在り方については、自己責任原則の徹底を求める考え方も成立し

うるところである。このため、保護対象者としては、情報入手能力の面で不利な立場にある一般投資家（法人を含む。）に限定することとし、口座管理機関等のオペレーション能力一般について情報入手能力を有するとみなしうる機関投資家等についてまで保護対象者とする必要性に乏しいという意見が大勢を占めた。

（５）既存のセーフティー・ネットとの関係

金融商品に係る投資家保護のための制度は、商品の形態の差異や業態毎のそれぞれの歴史的経緯等に基づいて、業態毎にそれぞれのセーフティー・ネットが存在している。

新振替システムは、

銀行、証券会社等の各業態が共同で利用すること、

多層構造の下では、ある口座管理機関の誤記録が傘下の口座管理機関及び投資家に影響を及ぼすことがあり得るところであり、業態毎に保護に差が生じることは望ましくないこと、

新振替システムに係るセーフティー・ネットは、ペーパーレス化された証券の振替に関する信頼性の維持を目的としており、現物の証券を前提とした既存のセーフティー・ネットと目的が異なる面があると考えられること、

から、既存のセーフティー・ネットとは別に、各業態に共通する新たなファンドを設けることが適切である。

なお、新振替システムの利用が進むにつれて、現物の証券からペーパーレス証券への移行が図られていくことが想定されることから、今後、ペーパーレス証券への移行状況を踏まえ、既存のセーフティー・ネットとの一層の調整が必

要になってくることもあると考えられる。

（６）保護水準とファンドの規模

新しいセーフティー・ネットは、一般投資家を対象とするものであり、また、そのコストも最終的には投資家の負担につながるものでもあることから、その水準についても一定の範囲を定める必要がある。

イ．保護水準については、預金保険や投資者保護基金の水準を踏まえて一人あたり破綻した振替機関等に対するオペレーションミスにより生じた債権の額、すなわち、損失の1,000万円程度とすることが妥当であると考えられる。

ロ．ファンドの規模については、規模をあらかじめ理論的、定量的に確定することは困難である。一方、あらゆる可能性を想定して補償の規模の上限を設けないこととすれば、負担の範囲も限定がなくなり、別途のリーガルリスクやシステミックリスクにつながっていくという問題がある。また、ファンドのコストは、結局、投資家の負担に帰していくものであることも考慮すれば、補償の規模（負担の限度）についても一定の上限を設けることが妥当と考えられる。

ハ．規模の水準については、

投資家の保護それ自体のためには規模が大きい方が望ましい。

一方、規模の拡大は負担の増加と表裏一体のものである。

セーフティー・ネットの発動が想定されるのは限界的な事例と考えられる。

システム管理は銘柄毎に行われるものであり、その意味で事故の波及には一定の制約がある。

といった諸点も考慮し、新ファンドの当面の規模については、過去の投資者保護基金の発動事例が数十億円程度であったことを参考に、これを十分カバーしうるような水準とすることが適切ではないかと考えられる。一定の水準を超える規模の事故が起きた場合、超える部分は自己責任の考え方に立ち返っていくことになるが、この水準の在り方等については、事故の発生状況やシステムの運営状況等を適切にフォローし、必要な対応をしていくことが適切である。

(7) セーフティー・ネットの管理について

事故が生じる可能性は、極めて限界的なものと考えられることから、通常時における運営に係る費用は、最小限に抑える必要がある。新ファンドについては、信託の活用等コスト軽減を工夫したものとすることが適切である。

新ファンドへの出捐については、新ファンドが一般投資家の権利を保護することによって、新振替システムに対する信頼性が向上し、新振替システムの発展につながるものであることから、これに参加する振替機関等が広く

負担することが適切であると考えられる。

企業会計基準委員会、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等」を公表

企業会計基準委員会（金融庁の企業会計審議会に代わる民間の会計基準設定主体として平成13年7月末に設立）は、2月21日、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等」を公表した。その概要は以下のとおり。

会計基準及び適用指針の概要

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び適用指針

資本の部の区分

- ・ 資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分し、資本剰余金を資本準備金とその他資本剰余金に、利益剰余金を利益準備金、任意積立金及び当期末処分利益に区分する。個別財務諸表における資本の部の表示は以下の例による。

新	旧
資本金 資本剰余金 1. 資本準備金 2. その他資本剰余金 (1) 資本金及び資本準備金減少差益 (2) 自己株式処分差益 利益剰余金 1. 利益準備金 2. 任意積立金 3. 当期末処分利益 土地再評価差額金 その他有価証券評価差額金 自己株式 資本合計	資本金 資本準備金 利益準備金 再評価差額金 その他の剰余金 1. その他の資本剰余金 2. 任意積立金 3. 当期末処分利益 その他有価証券評価差額金 資本合計

自己株式の会計処理及び表示

自己株式の取得及び保有

- ・ 取得した自己株式は、取得原価をもって資本の部から控除する。
- ・ 期末に保有する自己株式は、資本の部の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示する。

【参考】従来、自己株式は、資産の部に計上されていた。

(注：平成13年10月1日以後終了する事業年度については、財務諸表等規則において、資本の部の控除とされている。)

自己株式の処分

- ・ 自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上する。
- ・ 自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額し、減額しきれない場合は、利益剰余金のうち当期末処分利益から減額する。

【参考】従来、自己株式売却損益は、損益計算書の営業外損益に計上されていた。

自己株式の消却

- ・ 自己株式を消却した場合、減額する資本項目（その他資本剰余金、当期末処分利益）については、取締役会等の会社の意思決定機関で定められた結果に従い、消却手続が完了したときに会計処理する。

【参考】従来、減額する資本項目は商法上の手続ごと（資本準備金による消却、利益（未処分利益）による消却）に定められていた。

資本金及び法定準備金の取崩の会計処理及び表示

資本金及び資本準備金の取崩によって生ずる剰余金

- ・ 資本金及び資本準備金の取崩によって生ずる剰余金は、取崩の法的手続が完了したときに、その他資本剰余金に計上する。

【参考】従来、資本金の取崩による減資差益は資本準備金に計上されてきたが、商法改正により、資本準備金に計上されなくなった。また、資本準備金の取崩は、今回の商法改正で制度化された。

資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止

- ・ 資本剰余金の各項目は利益剰余金の各項目と混同してはならない。したがって、資本剰余金の利益剰余金への振替は原則として認められない。
- ・ その他資本剰余金の処分額は、当期末処分利益の処分額と混同してはならない。

【参考】今回の商法改正により、その他資本剰余金（資本金及び資本準備金の取崩によって生ずる剰余金及び自己株式処分差益）が配当可能限度額に含まれるようになったため、その利益剰余金への振替が会計的に認められるかが論点になった。また、同様にその他資本剰余金の処分額と未処分利益の処分額を区分すべきかが論点になった。

開示

- ・ その他資本剰余金の処分を行った場合、個別財務諸表における利益処分計算書には、当期末処分利益の処分に加え、その他資本剰余金の処分を設ける。利益処分計算書の表示は以下の例による。

新	旧
<u>当期末処分利益の処分</u> 当期末処分利益 利益処分額 利益準備金 配当金 役員賞与金 任意積立金 その他 次期繰越利益	当期末処分利益 利益処分額 利益準備金 配当金 役員賞与金 任意積立金 その他 次期繰越利益
<u>その他資本剰余金の処分</u> その他資本剰余金 その他資本剰余金処分額 配当金 その他 その他資本剰余金次期繰越高	

適用時期及び経過措置

- ・ 本会計基準及び適用指針は、平成 14 年 4 月 1 日以後適用する。
- ・ 資本の部の区分及び開示に関しては、平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度等から適用する。平成 14 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度等で平成 14 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度等においては、早期適用することが望ましい。

が配当可能限度額に含まれることになったため、その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理が論点になった。

「早急に取り組むべきデフレ対応策」の公表

2 月 27 日、「早急に取り組むべきデフレ対応策」が、以下のとおり公表された。

その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理に関する適用指針

その他資本剰余金の処分による配当等を受けた株主の会計処理

- ・ 株主が資本剰余金の区分におけるその他資本剰余金の処分による配当を受けた場合、配当の対象となる有価証券が売買目的有価証券である場合を除き、原則として配当受領額を配当の対象である有価証券の帳簿価額から減額する。

【参考】商法改正により、その他資本剰余金

早急に取り組むべきデフレ対応策

先般(2 月 13 日)、総理より「デフレには様々な背景があるが、その克服には当面金融的な問題を解決していくことが不可欠である」との認識の下、早急に取り組むべきデフレ対応策についての指示があった。この指示に基づく政府のこれまでの取組状況は下記のとおりである。

政府は、今後とも経済金融情勢の変化に即応し、引き続き、具体的で実効性のある施策を、

大胆かつ柔軟に展開していく。特に、現下の最重要課題である不良債権の処理については、特別検査を踏まえた具体的進捗を図るとともに、金融危機を起こさないためにあらゆる手段を講じることにより、「いわゆる不良債権問題」の早期終結に目途をつける。

デフレ克服のためには、政府・日本銀行が一体となった対応が求められている。日本銀行においても、思い切った金融政策を行うよう要請する。

記

1. 不良債権処理の促進

(1) 特別検査の厳正な実施等

特別検査では、金融機関の経営に大きな影響を持つ貸出先について、厳正に検査して処理する。

特別検査を3月まで実施し、特別検査終了後、早急にその結果を取りまとめ、公表する。

主要行に対し、特別検査等やそれを受けた不良債権処理の状況を適切に反映した財務内容について、年度終了後速やかに公表するよう要請する。

(2) 不良債権処理の一層の促進

主要行に対し、以下を要請した。

- ・ 特別検査の状況を踏まえ、問題企業について、市場に評価される再建計画の策定、法的手続きによる会社再建等による速やかな処理を実施する。
- ・ R C C（整理回収機構）などへの債権売却、企業再建ファンドの積極的な活用

等により不良債権処理を加速する。

(3) R C Cによる積極的な不良債権買取り

預金保険機構・R C Cは、信託方式や企業再建ファンドの活用等を含め不良債権の買取り等を積極的に行う。また、53条買取りを積極的に行うため、R C Cに「債権買取推進本部（仮称）」を設置する。

預金保険機構・R C Cは、不良債権買取りについて、先般の金融再生法の改正により買取価格について時価とされたことを踏まえて、適切な価格設定を行う。万一の二次ロスリスクに備え、53条買取りに係るこれまでの回収益を財源（時価買取対応資金）として活用することとし、時価買取りの実効ある運用を行う。

預金保険機構・R C Cは、一層きめ細かい53条買取制度等の運用により買取り等の円滑な実施を図ることとし、このため金融界との意見交換会を設置する。

R C Cは、債権買取や企業再生を含む業務を積極的に行うため、組織・人材面での体制の抜本的な強化を図る。このため、金融機関に対し業務に精通した人材の派遣を要請する。

(4) 企業再建ファンドの設立の推進

13年度中に、主要行や日本政策投資銀行、民間投資家等により、複数の企業再建ファンドが設立される予定。これにより、企業再建と不良債権処理を一層加速する。

2. 金融システムの安定

(1) ペイオフ実施に向けた金融システムの安定確保

ペイオフ実施後、金融機関の破綻により金融システムの安定性が損われることがないよう、それまでに、的確な検査・監督を通じ、金融機関の健全性を確保する。

(注) 事業継続困難な金融機関(13年度52件)について管財人を派遣し、受皿への事業譲渡等に取組み中。経営健全化が必要な金融機関については、早期是正措置を発動し、ペイオフ実施前の増資等を求めている。

ペイオフ実施前後における預金シフト等の動向を的確に把握するため、流動性リスクに関するモニタリング体制を強化する。必要に応じ日本銀行と緊密に連携する。

(2) 金融危機の回避

日本銀行に対し、風評等により金融機関が資金繰り困難に陥った場合には流動性供給に万全を期する等信用秩序の維持のために必要な措置を講ずるよう要請する。

今後、金融危機のおそれがあり、法令に照らして必要があると判断される場合には、資本増強を含むあらゆる措置を講じ、金融システムの安定を確保する。

3. 市場対策

(1) 空売り規制等の強化

投資家の証券市場への信頼向上を図るため、最近の累次にわたる取組みに引き続き、空売り等への規制・監督・監視上の対応を徹底・強化する。

空売りへの総合的な取組み(13年12月21日以降)

規制上の対応

信用取引に対する空売り規制(空売りの明示・確認義務)の適用(2月20日施行)。

監視上の対応

証券取引等監視委員会において13年12月以降2件の処分勧告を実施済み。引き続き厳正に対応する。

監督上の対応

空売り規制違反を行った証券会社に対して、13年12月以降7件の行政処分を実施済み。引き続き厳正な処分を実施する。

信用・貸借取引制度の見直し(14年2月1日以降)

過度な信用取引に対し、取引所や証券金融会社による「市場への注意喚起」や「貸株の品貸料の引上げ」を機動的に実施した。

証券金融会社による注意喚起通知に係る基準の見直し(2/7施行)(17銘柄(2/6)31銘柄(2/21))。

取引所による日々公表銘柄指定に係る基準の見直し(2/20施行、7銘柄(2/19)18銘柄(2/20))。

証券金融会社を通じた制度貸借取引における品貸料の引上げ(2月18日以降実施)。

- ・ 注意喚起銘柄等の最低品貸料の引上げ(1株5銭の最低入札料)の導入。
- ・ 異常時の品貸料の最大引上げ幅の拡大(4倍・10倍)。

空売り規制の見直し（14年2月8日公表）

空売り規制を潜脱する事例等を踏まえ、空売りの価格規制を強化する（「直近公表価格未満の空売り禁止」を原則「直近公表価格以下の空売り禁止」に変更）（3月6日施行予定）。

今後の更なる取組み

証券取引等監視委員会による空売り規制違反に対する監視の一層の強化

- ・ 空売り等の取引のきめ細かな審査及び証券会社の検査を徹底することにより、空売り規制違反に対し厳格な監視を行う。
- ・ 民間専門家の登用を中心に、質・量ともに、監視体制の抜本的な強化を図ることとし、当面、14年度において、5割増（61人増）となる人員増強等を行う。

東京証券取引所による空売り等への対応の強化

2月19日に発表した「空売り等への対応について」に基づき、空売りに関する社内管理体制についての報告徴求の開始（2月25日）、売買審査における株価監視の強化、非居住者による取引についての海外自主規制機関との連携強化、信用取引についての日本証券金融株式会社との連携強化（2月27日協議開始）等を図る。

信用売り等に対する取引所の増担保措置の基準見直し

増担保措置の基準見直しにより、個別銘柄に対する委託保証金率（現行30%）の引上げをより容易にする（3月4日実施予定）。

制度信用取引における株券調達コストの更なる見直し

信用の買方と売方との間のコスト負担の適正化を図るため、取引所及び証券金融会社等に対し、証券金融会社等の貸出条件の見直しを行うよう、2月26日に要請・公表する。

（2）銀行等保有株式取得機構の積極的活用

銀行等保有株式取得機構を1月30日に設立し、2月15日に特別勘定による株式買取り業務を開始した（13年度2兆円、14年度2兆円の政府保証枠を用意）。2月19日に銀行界に対して機構を積極的に活用するよう働きかけた。

（3）ETF商品の拡大

3月までに、業種別株価指数等に連動するETF（上場投資信託）が発行できるよう、ETFの対象指数を拡大する。

4. 貸し渋り対策等

（1）中小企業に対する資金供給の円滑化

売掛債権担保融資保証制度の積極的活用

物的担保に依存した間接金融の枠組みを改革するとともに、中小企業の資金繰りの円滑化に資する目的で、13年12月に創設した売掛金債権担保融資保証制度について、その利用の促進を強力に推進するため、以下の措置を実施する。

国、地方公共団体や大企業向けの売掛債権の譲渡禁止特約の解除を各省庁が協力して早急に進める。

金融庁より民間金融機関に対し本制度の

一層の積極的活用を要請する。

経済産業省より信用保証協会に対し本制度の積極的活用の徹底を要請する。

一層徹底した普及広報活動を推進する。

民間金融機関からの資金供給の円滑化

不動産担保貸出を中心とする従来の融資に加え、無担保・無保証、迅速審査による事業者向け融資の創設等、これまでの金融機関にはない融資ノウハウを活用した新たな取組みを促進し、健全な中小企業に対する資金供給の一層の円滑化を図る。

信用保証協会によるセーフティネット保証制度の拡充等を受け、これを活用した中小企業に対する資金供給の一層の円滑化に努めるよう民間金融機関に要請する。

セーフティネット保証・貸付の着実な実施とその拡充

13年度第1次補正予算によるセーフティネット保証・貸付制度の資金基盤の充実(約1,400億円を計上)等を踏まえ、その一層の活用を図るため、信用保証協会及び政府系金融機関に対して、更に積極的な実施を徹底するとともに、以下のような制度の拡充を行う。

(イ) セーフティネット保証の拡充

本保証制度の対象となる、取引先企業の事業活動の制限(取引先企業の工場・店舗の閉鎖等)により影響を受ける中小企業及び業況悪化業種に属する中小企業に係る認定基準を緩和して、本制度により

保証を受けられる中小企業の範囲を大幅に拡大する。

(ロ) セーフティネット貸付の拡充

売上減少等に係る要件の緩和や、手形の割引が困難となった中小企業を対象に追加する等により、本制度の貸付対象を拡大するとともに、金融環境変化によって資金繰り難を来した中小企業に対する商工中金の貸付制度につき、3,000万円までの無担保貸付を創設する等、制度拡充を行う。

特別保証の返済条件変更の一層の弾力化

特別保証制度に係る債務の返済条件の変更については、従来から弾力的に取り組んでいるところであるが、現下の厳しい状況に鑑み、一層弾力的に対応する。

このため、大型倒産、金融機関の破綻、取引先企業のリストラなどにより影響を受けている中小企業者(セーフティネット保証の対象となるような者)に係る特別保証の債務については、原則、申し出があれば、それぞれの中小企業者の実状に応じた返済条件の変更が行われるよう、措置を講ずる。

(2) 経営実態に応じた検査の運用確保

金融検査マニュアルの機械的・画一的な運用の防止を図るため、検査官に対する指導・訓練、検査の適正性をチェックする立入中の「検査モニター」、金融機関との見解相違案件を処理する立入後の「意見申出制度」等、検査立入前、立入中、立入後を通じた諸施策を今後更に充実・強化する。

併せて、債務者の経営実態の把握の向上

に資するため、中小・零細企業等の債務者区分の判断について、金融検査マニュアルの具体的な運用例を作成し、公表する。

デフレ克服のためには、持続的な民間需要を早期に創出していくことが基本である。このため、「構造改革なくして成長なし」の考え方の下、構造改革を通じた成長の実現に向け全力を挙げて取り組んでいく。

この観点から、規制改革について、総合規制改革会議の答申を踏まえ、可能なものは所要の法案を提出するなど速やかに実行に移すとともに、3月末を目途に規制改革推進3か年計画を改定する。税制の抜本的見直しのため、経済財政諮問会議や政府税制調査会などにおいて、経済活性化の観点も含めた総合的な検討を年初から進めており、6月頃を目途に基本的な方針を示す。また、より幅広い経済の活性化方策について、同じく6月頃を目途に基本的な方針をとりまとめる。

なお、物価動向を適切に把握する等の観点から、将来の物価動向を市場がどう織り込んでいるかを把握することに寄与するとされ、米英等で導入されている物価連動債等を含む新たな方法や現行の物価統計の在り方、分析手法などについて幅広く検討を行うこととする。

日本銀行、「本日の措置について」を公表

日本銀行は、2月28日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を決定し、同日対外公表を行った。また同会合において、1月15日、16日に開かれた金融政策決定会合

の議事要旨を承認し、これを3月5日に公表した。

平成14年2月28日

日本銀行

本日の措置について

1. 日本銀行による思い切った金融緩和策の結果、金融市場では、短期金利がほぼゼロ%に低下するなど、極めて緩和した状態が続いており、マネタリーベースも前年を3割近く上回る伸びとなっている。
2. しかし、年度末を控え、金融資本市場などの展開如何では、流動性需要がさらに高まる可能性がある。金融市場の安定確保に万全を期すことは、デフレ・スパイラルに陥ることを未然に防ぎ、景気の持続的回復を目指す上で、極めて重要である。
3. 日本銀行としては、こうした観点から、以下の措置を講じることとした。
 - (1) 年度末に向けた一層潤沢な資金供給
当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、日本銀行当座預金残高目標（10～15兆円程度）にかかわらず、流動性需要の増大に応じ、一層潤沢な資金供給を行う（別添参照）。
 - (2) 長期国債買い入れの増額
資金供給を円滑に行うため、長期国債の買い入れを、これまでの月8千億円（年9.6兆円）ペースから、月1兆円（年12兆円）ペースに増額する。

(3) ロンバート型貸付制度における公定歩合
の適用期間拡大

3月1日から4月15日(3月積み期間終了
日)までの間、すべての営業日を通じて公定
歩合による利用を可能とする(従来は、積み
期間中、5営業日)。

(別 添)

平成 14 年 2 月 28 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

(4) 適格担保拡大の検討

預金保険機構向けおよび地方交付税特別会
計向け貸付債権の適格担保化について、譲渡
制限の撤廃を含めて関係先との調整を行いつ
つ、実務的検討を早急に進める。

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決
定会合において、次回金融政策決定会合までの
金融市場調節方針を、以下のとおりとすること
を決定した(賛成多数)。

日本銀行当座預金残高が 10～15 兆円程度
となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、年度末に向けて金融市場の安
定確保に万全を期すため、上記目標にかかわ
らず、一層潤沢な資金供給を行う。

4 . 日本銀行の思い切った金融緩和が経済全体
に浸透していくためには、迅速な不良債権処
理を通じて金融システムの強化・安定を図る
とともに、税制改革、公的金融の見直し、規
制の緩和・撤廃等により経済・産業面の構造
改革を進めることが前提となる。この点につ
いて、政府および金融機関をはじめとする民
間各部門の一段と強力かつ果断な取組みを強
く期待したい。

日本銀行、「金融機関のいわゆる
流動性預金に関する金利の最高限度
の定めの変更について」を公表

日本銀行は、2月28日、「金融機関のいわゆ
る流動性預金に関する金利の最高限度の定め
の変更について」を公表した。その内容は以下
のとおり。

5 . 最近の物価の継続的な下落傾向は、輸入依
存度の上昇等の供給構造の変化に加えて、経
済全体の需給バランスの悪化を反映している。
日本経済がデフレから脱却するためには、上記
4 . の措置を含む抜本的な対応により、民間
経済活動の活性化を図り、わが国経済を持続
的成長軌道に復帰させることが不可欠である。

平成 14 年 2 月 28 日
日 本 銀 行

6 . 日本銀行としては、今後とも、潤沢な資金
供給を行うこと、および「最後の貸し手」と
してシステミック・リスクの顕現化を回避す
ることの両面において、中央銀行としてなし
得る最大限の努力を続けていく方針である。

金融機関のいわゆる流動性預金に関する金利の
最高限度の定めの変更について

本日、日本銀行政策委員会は、次のとおり
決定した。

1．臨時金利調整法第2条第2項の規定による平成14年2月21日付発議に基づき、金融機関のいわゆる流動性預金に関する金利の最高限度の定めの変更については、金融審議会の答申のとおり、別紙1のとおりとすること。

2．金融庁長官及び財務大臣に別紙2のとおり報告すること。

(別紙1)

臨時金利調整法に基づく金融機関の預貯金等の金利の最高限度の定めを下記1.のとおり変更し、下記2.により実施する。

記

1．平成14年4月1日から平成15年3月31日までに限り、金融機関(預金保険法(昭和

46年法律第34号)第2条第1項に規定する金融機関及び農水産業協同組合貯金保険法(昭和48年法律第53号)第2条第1項に規定する農水産業協同組合をいう。以下この号において同じ。)の次に掲げる預金(預金保険法施行令(昭和46年政令第111号)附則第2条の2に規定する預金等を除く。)及び貯金(農水産業協同組合貯金保険法施行令(昭和48年政令第201号)附則第3条に規定する貯金等を除く。)の利率の最高限度

イ 普通預金又は普通貯金(以下「普通預金等」という。)

別表第1に定めるところによるものとする。

ロ 別段預金又は別段貯金(以下「別段預金等」という。)

別表第2に定めるところによるものとする。

別表第1

項	金融機関	利率の最高限度
1	次項から第5項までに掲げる金融機関以外の金融機関	基準定期預金等の店頭表示利率(複数の基準定期預金等の店頭表示利率がある場合には、その利率のうち最も低いもの。以下同じ。)。ただし、基準定期預金等の店頭表示利率から基準日における基準定期預金等の店頭表示利率を控除した値が変動値を上回る場合には、基準日における基準定期預金等の店頭表示利率に変動値を加算した利率。
2	基準日において、特別普通預金等を取り扱っていた金融機関(次項に掲げる金融機関を除く。)	基準定期預金等の店頭表示利率に、基準日における特別普通預金等の店頭表示利率(複数の特別普通預金等の店頭表示利率がある場合には、その利率のうち最も高いもの。以下この欄において同じ。)から基準日における基準定期預金等の店頭表示利率を控除した値を加算した利率。ただし、基準定期預金等の店頭表示利率から基準日における基準定期預金等の店頭表示利率を控除した値が変動値を上回る場合には、基準日における特別普通預金等の店頭表示利率に変動値を加算した利率。

3	基準日において、基準定期預金等の店頭表示利率を下回る店頭表示利率を適用していた普通預金等及び特別普通預金等を取り扱っていた金融機関	基準日において、基準定期預金等の店頭表示利率を下回る普通預金等については第1項の利率の最高限度の欄に規定する利率とし、特別普通預金等については前項の利率の最高限度の欄に規定する利率とする。
4	基準日において、普通預金等を取り扱っており、かつ、基準定期預金等を取り扱っていない金融機関	基準日における想定定期預金等利率に変動値を加算した利率。
5	基準日において、普通預金等及び基準定期預金等を取り扱っていない金融機関	基準週に公表された定期預金平均利率に変動値を加算した利率。

(注) 1. 基準定期預金等とは、当該金融機関の最も小口の預入期間が1年の固定自由金利定期預金及び定期貯金をいう。

2. 基準日とは、平成14年2月25日をいう。ただし、同日より後に新たに営業を開始する金融機関については、最初の営業日を基準日とし、同日より後に金融機関に係る合併、分割又は営業若しくは事業の譲渡(以下「合併等」という。)が行われた場合における合併後存続する金融機関、合併により設立される金融機関、分割により営業若しくは事業を承継する金融機関又は営業若しくは事業を譲り受ける金融機関については、合併等を行う日を基準日とする。

3. 変動値とは、基準週以降に公表された直近の定期預金平均利率(公表日の翌日から起算して6日(公表日が平成14年12月第4週における場合は10日)を経過したもののうち直近のもの)から基準週に公表された定期預金平均利率を控除した値(当該値がない場合又は負の場合には零とみなす。)

4. 基準週とは、基準日を含む週をいう。

5. 定期預金平均利率とは、日本銀行がインターネットを利用して公表する預入金額が300万円未満であって、預入期間が1年の定期預金の1週間平均年利率をいう。

6. 特別普通預金等とは、基準日において、当該金融機関の基準定期預金等の店頭表示利率を超える店頭表示利率(店頭表示利率に上乗せ利率を加算するもの(当該上乗せ利率を加算する取扱期間の定めがないものに限る。))として広く一般に取り扱っている普通預金等に適用している店頭表示利率に上乗せ利率を加算した利率を含む。)を適用している普通預金等をいう。

7. 想定定期預金等利率とは、当該金融機関の普通預金等の店頭表示利率(複数の普通預金等の店頭表示利率がある場合には、その利率のうち最も高いもの)に、基準週に公表された定期預金平均利率から基準週に日本銀行がインターネットを利用して公表した普通預金の1週間平均年利率を控除した値を加算した利率をいう。

別表第2

項	別段預金等	利率の最高限度
1	次項に掲げる別段預金等以外の別段預金等	当該金融機関の普通預金等に適用される利率の最高限度。ただし、別表第1第3項に掲げる金融機関については、別表第1第1項の利率の最高限度の欄に規定する利率とする。
2	平成14年2月25日において締結している別段預金等に係る契約であって、契約上現に利率が定められている別段預金等(金融機関が利率を任意に変更し得るものを除く。)	当該契約において定める利率。

2. 実施日

平成 14 年 4 月 1 日

(別紙 2)

政 第 1 7 号

平成 14 年 2 月 28 日

金融庁長官

森 昭 治 殿

財務大臣

塩川 正十郎 殿

日本銀行政策委員会

議長 速水 優

臨時金利調整法第 2 条第 2 項の規定による平成 14 年 2 月 21 日付発議に基づき、金融機関のいわゆる流動性預金に関する金利の最高限度の定めの変更については、金融審議会の答申（別添）のとおりとし、別紙のとおり決定致しましたので報告します。

(別添、別紙添付略)